

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
市町村名		鳥栖市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	26,994,468	26,639,584	実質収支比率	3.4	5.0
							財源超過	×	歳入歳出差引	814,241	1,038,729	経常収支比率	87.1	86.8
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	312,899	300,139	(※1)	(90.6)	(91.0)
							近畿	×	実質収支	501,342	738,590	標準財政規模	14,961,014	14,720,324
人口		27年国調(人)	72,902	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-237,248	-3,377	公債費負担比率	10.6	10.6	
		22年国調(人)	69,074			過疎	×	積立金	710,150	458,175	健全化判断比率			
		増減率(%)	5.5			山振	×	繰上償還金	0	4,000	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)		31.01.01(人)	73,653	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	141,535	646,410	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	72,486		665	687	指数表選定	○	実質単年度収支	331,367	-187,612	実質公債費比率	4.5	6.3
		30.01.01(人)	73,286	第1次	2.0	2.2			基準財政収入額	10,690,653	10,466,382	資金不足比率(※4)		
		うち日本人(人)	72,226		7,981	7,735			基準財政需要額	11,196,232	11,022,634			
		増減率(%)	0.5	第2次	24.4	25.3			標準税収入額等	13,741,713	13,465,768			
		うち日本人(%)	0.4		24,127	22,152			経常経費充当一般財源等	13,437,481	13,251,683			
面積(km ²)		71.72		第3次	73.6	72.5			歳入一般財源等	17,939,021	17,908,700			
人口密度(人/km ²)		1,016												
世帯数(世帯)		27,630												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,891,411	18,248,458			
	市区町村長	1	9,560		一般職員	386	1,217,444	3,154	うち公的資金	16,944,917	16,938,262			
	副市区町村長	2	7,660		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	924,450	1,271,696			
	教育長	1	6,290		うち技能労務職員	13	45,500	3,500	収益事業収入	2,880	-			
	議会議長	1	4,930		教育公務員	3	11,889	3,963	土地開発基金現在高	772,756	770,606			
	議会副議長	1	4,410		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,038,143	2,469,528			
	議会議員	20	4,130		合計	389	1,229,333	3,160	減債基金	1,056,127	556,029			
					ラスバイレス指数			99.1	その他特定目的基金	5,283,296	4,896,042			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(6)	農業集落排水特別会計	(8)	鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(18)	鳥栖市土地開発公社	地方公社・第三セクター等一覧		
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(5)	下水道事業会計	(7)	産業団地造成特別会計			(9)	鳥栖地区広域市町村圏組合・介護特別会計	(※3)		
										(10)	佐賀県後期高齢者連合・一般会計			
										(11)	佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計			
										(12)	鳥栖・三養基西部環境施設組合			
										(13)	佐賀県東部環境施設組合			
										(14)	鳥栖・三養基地区消防事務組合			
										(15)	佐賀県競馬組合			
										(16)	佐賀県市町総合事務組合・一般会計			
										(17)	佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,022,673	48.2	12,382,733	83.5	普通税	12,378,833	95.1	391,109	
地方譲与税	234,654	0.9	234,654	1.6	法定普通税	12,378,833	95.1	391,109	
利子割交付金	17,127	0.1	17,127	0.1	市町村民税	5,643,688	43.3	391,109	
配当割交付金	20,750	0.1	20,750	0.1	個人均等割	126,934	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	19,391	0.1	19,391	0.1	所得割	3,478,394	26.7	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	404,060	3.1	67,280	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1,634,300	12.5	323,829	
地方消費税交付金	1,439,194	5.3	1,439,194	9.7	固定資産税	5,940,378	45.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	14,799	0.1	14,799	0.1	うち純固定資産税	5,924,396	45.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,723	1.5	-	
自動車取得税交付金	55,239	0.2	55,239	0.4	市町村たばこ税	603,044	4.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釐産税	-	-	-	
地方特別交付金	69,796	0.3	69,796	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	869,315	3.2	505,579	3.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	505,579	1.9	505,579	3.4	目的税	643,840	4.9	-	
特別交付税	363,736	1.3	-	-	法定目的税	643,840	4.9	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,900	0.0	-	
（一般財源計）	15,762,938	58.4	14,759,262	99.5	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	19,120	0.1	19,120	0.1	都市計画税	639,940	4.9	-	
分担金・負担金	459,605	1.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	496,043	1.8	34,411	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	166,175	0.6	35	0.0	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	3,915,938	14.5	-	-	合計	13,022,673	100.0	391,109	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	15,747	0.1	15,747	0.1					
都道府県支出金	1,944,999	7.2	-	-					
財産収入	13,610	0.1	6,568	0.0					
寄附金	829,866	3.1	-	-					
繰入金	194,400	0.7	-	-					
繰越金	1,038,729	3.8	-	-					
諸収入	711,098	2.6	160	0.0					
地方債	1,426,200	5.3	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	600,000	2.2	-	-					
歳入合計	26,994,468	100.0	14,835,303	100.0					

区分		平成30年度		平成29年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	99.4	97.4	99.4	97.0
		市町村民税	99.3	97.1	99.3	96.4
		純固定資産税	99.5	97.6	99.5	97.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,747,485	実質収支	200,844
下水道	579,039	再差引収支	139,020
宅地造成	11,866	加入世帯数（世帯）	8,225
上水道	7,493	被保険者数（人）	12,920
工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費
国民健康保険	555,228		
その他	1,593,859		

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等	
議会費	267,241	1.0	-		266,776	
総務費	3,946,522	15.1	127,516		3,608,984	
民生費	10,095,472	38.6	58,187		4,568,977	
衛生費	2,208,436	8.4	12,609		1,896,517	
労働費	96,532	0.4	-		10,534	
農林水産業費	555,927	2.1	190,402		332,042	
商工費	633,093	2.4	13,292		279,772	
土木費	2,573,543	9.8	1,069,182		1,800,366	
消防費	774,799	3.0	23,177		741,618	
教育費	2,977,639	11.4	1,313,014		1,641,190	
災害復旧費	133,121	0.5	-		77,927	
公債費	1,917,902	7.3	-		1,900,077	
諸支出金	-	-	-		-	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	
歳出合計	26,180,227	100.0	2,807,379		17,124,780	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,422,818	47.5	7,138,141		7,025,607	45.5
人件費	3,432,779	13.1	3,075,868		2,963,334	19.2
うち職員給	2,307,303	8.8	1,992,692		-	-
扶助費	7,072,137	27.0	2,162,196		2,162,196	14.0
公債費	1,917,902	7.3	1,900,077		1,900,077	12.3
元利償還金	1,917,826	7.3	1,900,001		1,900,001	12.3
内 うち元金	1,783,247	6.8	1,765,739		1,765,739	11.4
訳 うち利子	134,579	0.5	134,262		134,262	0.9
一時借入金利子	76	0.0	76		76	0.0
その他の経費	10,816,909	41.3	9,011,855		6,411,874	41.5
物件費	3,342,905	12.8	2,667,661		2,274,710	14.7
維持補修費	57,787	0.2	47,884		47,470	0.3
補助費等	3,148,489	12.0	2,976,717		2,384,675	15.4
うち一部事務組合負担金	1,726,360	6.6	1,726,360		1,585,232	10.3
繰出金	2,232,521	8.5	1,808,992		1,705,019	11.0
積立金	1,612,207	6.2	1,510,601		-	-
投資・出資金・貸付金	423,000	1.6	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-
投資的経費計	2,940,500	11.2	974,784		-	-
うち人件費	58,663	0.2	58,663		-	-
普通建設事業費	2,807,379	10.7	896,857		-	-
うち補助	926,415	3.5	25,125		-	-
うち単独	1,867,089	7.1	865,857		-	-
災害復旧事業費	133,121	0.5	77,927		-	-
失業対策事業費	-	-	-		-	-
歳出合計	26,180,227	100.0	17,124,780		-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	26,995	26,181	814	501	194	17,891	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	26,995	26,181	814	501		17,891	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	7,848	7,647	201	201	555	600	600	-	
2	後期高齢者医療特別会計	865	847	18	18	182	-	-	-	
3	水道事業会計	1,459	1,223	236	1,816	7	4,114	8	-	法適用企業
4	下水道事業会計	2,533	2,254	279	108	507	19,756	6,539	-	法適用企業
5	農業集落排水特別会計	79	79	-	-	72	512	512	-	法非適用企業
6	産業団地造成特別会計	146	146	0	-	12	2,149	-	-	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				2,143		27,131	7,659		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	16	16	1	1	-	-	-	
2	鳥栖地区広域市町村圏組合・介護特別会計	9,500	9,112	388	388	1,389	-	-	
3	佐賀県後期高齢者連合・一般会計	658	652	6	6	43	-	-	
4	佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計	129,457	126,110	3,347	3,347	1,524	-	-	
5	鳥栖・三養基西部環境施設組合	1,857	1,828	29	29	-	-	-	
6	佐賀県東部環境施設組合	302	292	10	10	-	-	-	
7	鳥栖・三養基地区消防事務組合	1,455	1,447	8	8	13	383	179	
8	佐賀県競馬組合	28,816	28,747	69	69	200	-	-	
9	佐賀県市町総合事務組合・一般会計	3,489	3,185	304	279	53	-	-	
10	佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計	33	29	4	4	-	-	-	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				4,136		383	179	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
元利償還金	2,019,323	1,921,297	1,917,826	14.6	
減債基金積立不足算定額	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,000	20,000	20,000	0.2	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	613,944	601,966	561,079	4.3	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	422,452	433,699	294,671	2.2	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	139,637	122,909	108,508	0.8	
一時借入金の利子	-	-	-		
合計	(A) 3,215,356	3,099,871	2,902,084		
内訳	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-		
いわゆる五省協定等に係るもの	117,052	104,021	92,610	0.7	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	22,585	18,888	15,898	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		
その他上記に準ずるもの	-	-	-		
利子補給に係るもの	-	-	-		
特定財源の額	(B) 633,149	640,606	648,151		
標準財政規模	(C) 14,467,752	14,720,324	14,961,014		
算入公債費等の額	(D) 1,874,756	1,853,816	1,825,869		
	(C)-(D) 12,592,996	12,866,508	13,135,145		
実質公債費比率	(単年度) 5.6	4.7	3.3		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3年平均) 8.4	6.3	4.5		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	内訳		平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	18,397,813	18,248,458	17,891,411	136.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	661,911	549,534	449,884	3.4		いわゆる五省協定等に係るもの	593,728	500,239	416,487	3.2	
	公営企業債等繰入見込額	8,084,994	8,613,780	7,659,704	58.3		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	847,291	450,420	179,476	1.4		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	68,183	49,295	33,397	0.3	
	退職手当負担見込額	3,134,209	3,294,892	3,383,254	25.8		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,554,266	3,265,610	3,062,018	23.3		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	34,680,484	34,422,694	32,625,747		-	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	8,299,690	8,241,453	9,813,358	74.7	企業債等繰入見込額	下水道事業会計	7,104,140	7,441,712	6,539,142	49.8	
	充当可能特定歳入	4,802,490	5,333,382	4,998,346	38.1		国民健康保険特別会計	-	600,000	600,000	4.6	
	基準財政需要額算入見込額	24,145,119	23,657,032	23,268,542	177.1		農業集落排水特別会計	977,602	563,911	512,335	3.9	
	合計	(F)	37,247,299	37,231,867	38,080,246		-	水道事業会計	3,252	8,157	8,227	0.1
	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-	
健全化判断比率	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質赤字比率	-	12.78	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	3,554,266	3,265,610	3,062,018	23.3		
	連結実質赤字比率	-	17.78	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	4.5	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	-	350.0	-		-	-	-	-	-		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

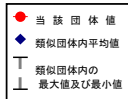
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	鳥栖市土地開発公社	2	81	3	-	-	3,078	-	3,062	
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
H	地方公社・第三セクター等			3	-	-	3,078	-	3,062	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県鳥栖市

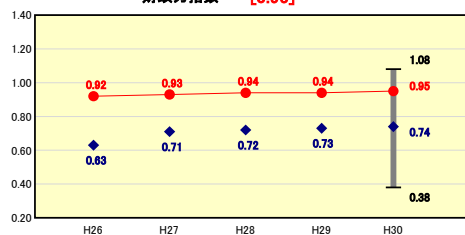
人口	73,653	人(※31.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	72,486	人(※31.1.1現在)	連	結	実	赤	比	率
面積	71.72	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	26,994,468	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	26,180,227	千円	市	町	村	類	型	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-3H28Ⅱ-3
実収支	501,342	千円	(年	度	毎)	H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3		
標準財政規模	14,961,014	千円						
地方債現在高	17,891,411	千円						



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.95]



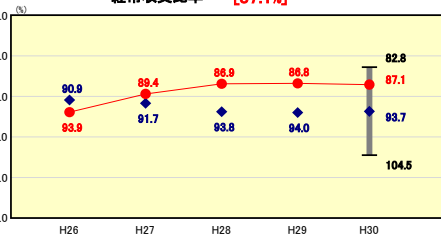
類似団体内順位 10/86 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

人口増や企業業績による個人・法人関係税の増収などから0.95と類似団体平均を大きく上回っている。しかし、今後は高齢化の進展による社会福祉費の増が見込まれることから、地方税を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.1%]



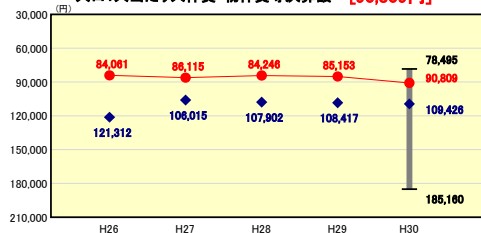
類似団体内順位 10/86 全国平均 83.0 佐賀県平均 82.5

経常収支比率の分析欄

地方税収の増などにより87.1%と類似団体平均を大きく下回っている。しかし、前年度との比較では、職員数の増による人件費の増などから、経常収支比率は0.3ポイント増加した。今後は扶助費の増に加え、大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,809円]



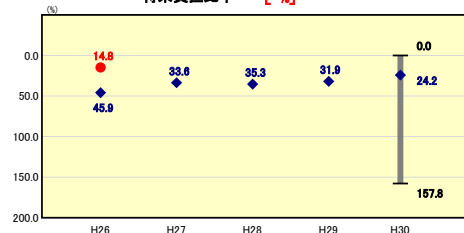
類似団体内順位 10/86 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ふるさと「とす」応援寄附金の謝礼品代の増などによる物件費の増(前年度比+9.9%)や、退職手当の増などによる人件費の増(+7.0%)により、前年度から5,656円増加し、90,809円となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



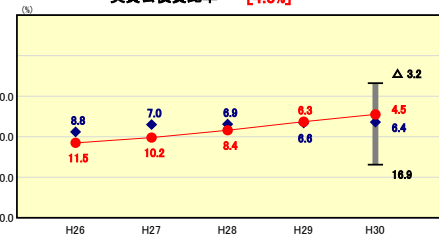
類似団体内順位 1/86 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄

前年度からの変動はなく、比率なしとなった。今後は大型事業の進捗により地方債残高の増が見込まれるため、引き続き財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.5%]



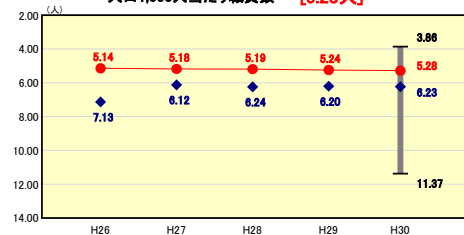
類似団体内順位 32/86 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

地方税の増収などによる標準税収入額の増から、単年度の実質公債費比率が3.3%となり、3カ年平均でも4.5%と、前年度から1.8ポイント減少している。今後は大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.28人]



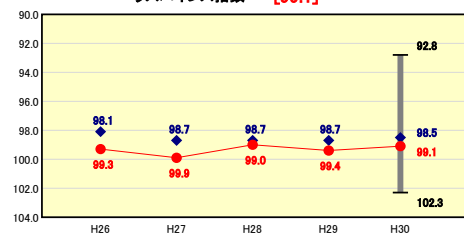
類似団体内順位 20/86 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昭和29年以降、市町村合併を行わず、また定員管理の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回る5.28人となっている。今後も事務事業の見直しなどにより効率化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.1]



類似団体内順位 48/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から0.3ポイント減少し、99.1となっている。また、類似団体平均との差も0.7ポイントから0.6ポイントに減少した。今後も給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

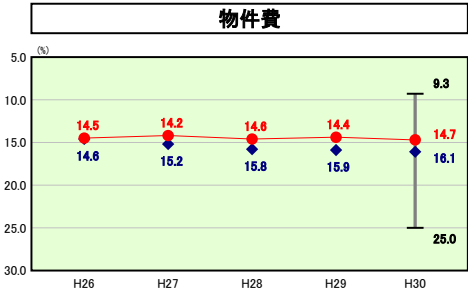
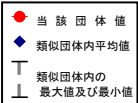
平成30年度

佐賀県鳥栖市

経常収支比率の分析

人	73,653	人(H31.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	72,486	人(H31.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
口 数	71,72	k m	実 質 公 債 費 比 率	4.5	%
入 総 額	26,994,468	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
出 総 額	26,180,227	千円			
実 収 支	501,342	千円	市 町 村 類 型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	14,961,014	千円	(年 度 毎)	H29 II-3 H30 II-3	
地方債現在高	17,891,411	千円			

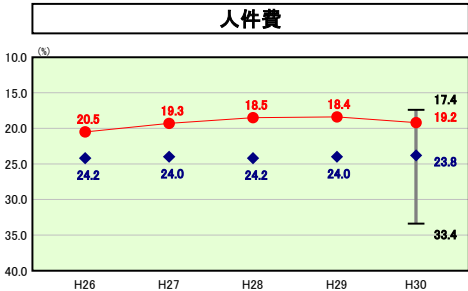
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/86 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄

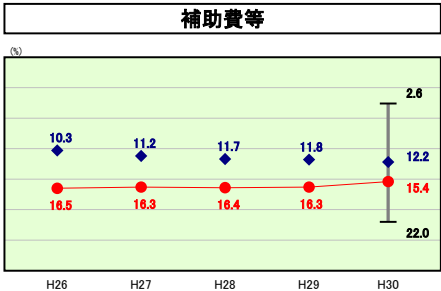
物件費に係る経常収支比率が上昇しているのは、光熱水費や燃料費などの需用費などが増となったためである。今後も事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。



類似団体内順位 10/86 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄

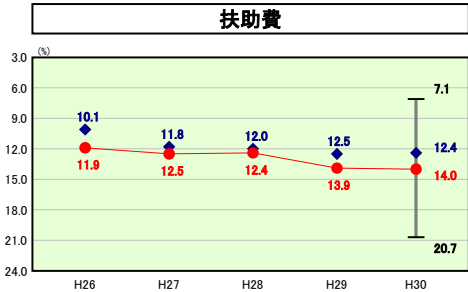
類似団体平均と比較して4.6ポイント低くなっているが、前年度比較では0.8ポイント増加して19.2%となっている。主な要因は、職員数増に伴う給料などの増によるものである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。



類似団体内順位 66/86 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄

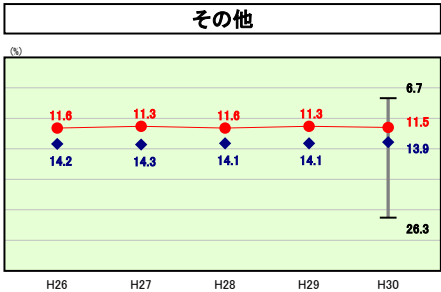
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、消防やごみ処理について、一部事務組合を設置し、他市町と共同で運営しているためである。なお、補助費等に占める割合の大きい、現在稼働中のごみ処理施設に係る負担金は減少したものの、今後は新たに建設を予定するごみ処理施設に係る負担金の増が見込まれる。



類似団体内順位 66/86 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄

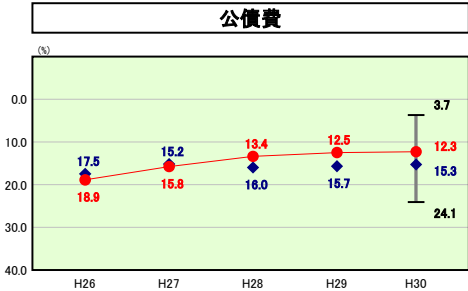
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、人口増及び高齢化の進展が挙げられる。今後も施設型等給付費や障害児施設給付費などの増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。



類似団体内順位 18/86 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄

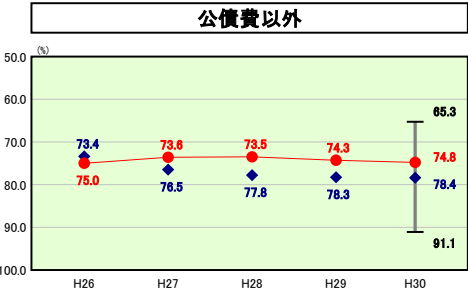
その他に係る経常収支比率が前年度から0.2ポイント増加した主な要因は、国民健康保険事業会計への繰入金が増となったものである。国民健康保険税について適正化を図ることなどにより、税收を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 19/86 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄

類似団体平均から3.0ポイント低く、また前年度から0.2ポイント減少し、12.3%となった。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。



類似団体内順位 16/86 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

公債費以外の分析欄

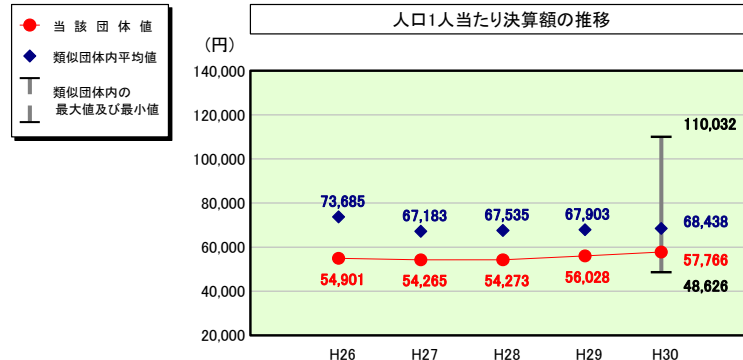
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.6ポイント下回ったが、前年度より0.5ポイント増加した。主な要因は、職員数増に伴う人件費の増である。しかし、人件費に係る経常収支比率についても、類似団体平均を大きく下回っている状況であり、今後も職員数の適正管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県鳥栖市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

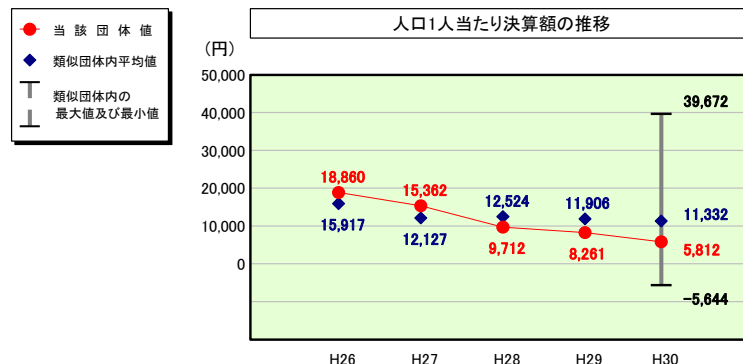
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,432,779	46,607	57,145	▲ 18.4
賃金 (物件費)	368,462	5,003	3,801	31.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	515,359	6,997	6,723	4.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	959	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	83,114	1,128	2,728	▲ 58.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	58,663	796	1,349	▲ 41.0
▲退職金	▲ 203,754	▲ 2,766	▲ 4,270	▲ 35.2
合計	4,254,623	57,766	68,438	▲ 15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.28	6.23	▲ 0.95
ラスパイレズ指数	99.1	98.5	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

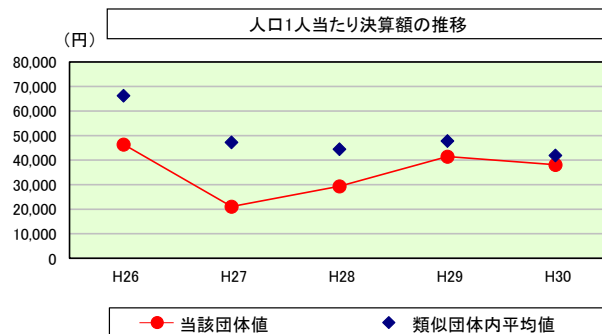


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,917,826	26,039	33,979	▲ 23.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	272	15	1,713.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	561,079	7,618	9,031	▲ 15.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	294,671	4,001	1,893	111.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	108,508	1,473	1,352	8.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 648,151	▲ 8,800	▲ 6,634	32.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,825,869	▲ 24,790	▲ 28,305	▲ 12.4
合計	428,064	5,812	11,332	▲ 48.7

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	3,343,945	46,423	31.5	66,255	3.6	27.9
H27	2,798,192	38,847	49.2	31,822	8.8	40.4
H28	1,522,898	21,074	▲ 54.6	47,278	▲ 28.6	▲ 26.0
H29	1,151,714	15,937	▲ 59.0	24,096	▲ 24.3	▲ 34.7
H30	2,139,282	29,368	39.4	44,504	▲ 5.9	45.3
過去5年間平均	1,867,089	25,350	▲ 14.6	25,876	7.4	▲ 22.0
うち単独分	3,037,775	41,451	41.1	47,820	7.5	33.6
うち単独分	1,715,797	23,412	71.9	25,855	▲ 0.1	72.0
うち単独分	2,807,379	38,116	▲ 8.0	41,934	▲ 12.3	4.3
うち単独分	1,867,089	25,350	8.3	23,352	▲ 9.7	18.0
過去5年間平均	2,570,256	35,286	9.9	49,558	▲ 7.1	17.0
うち単独分	1,704,950	23,433	11.2	26,200	▲ 3.6	14.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

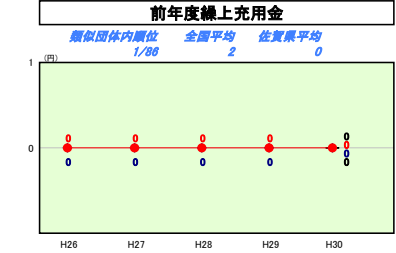
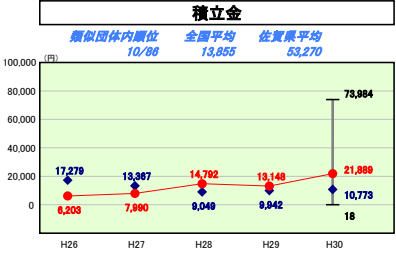
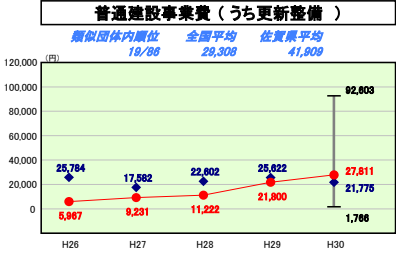
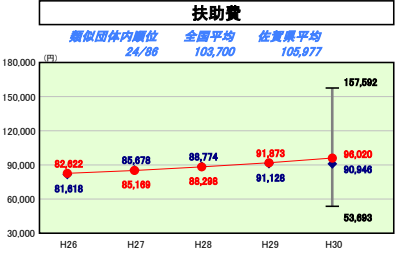
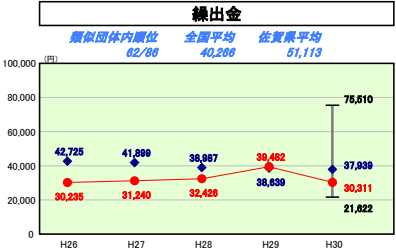
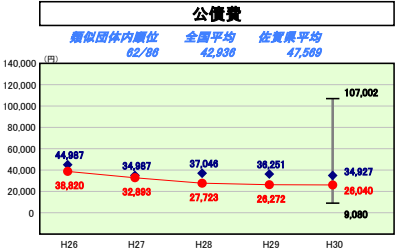
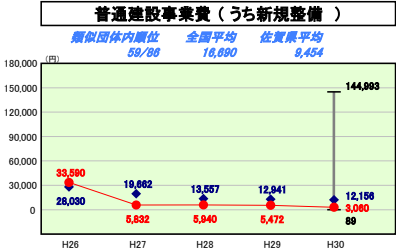
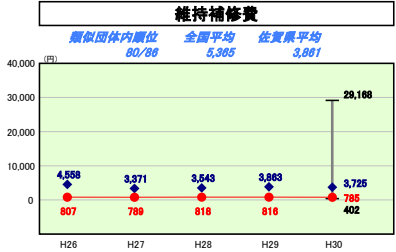
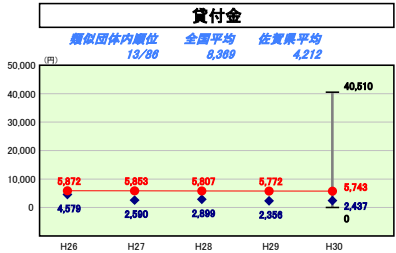
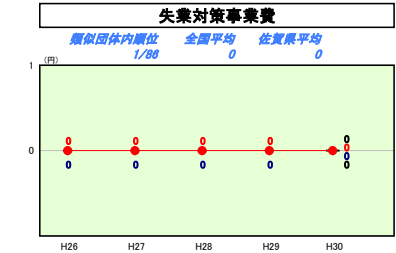
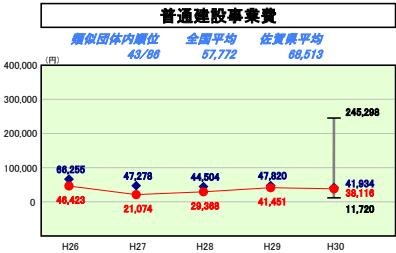
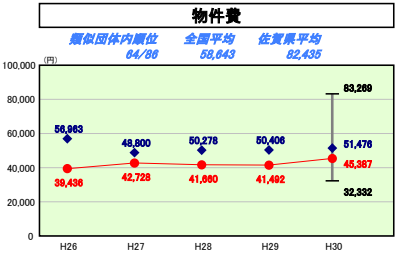
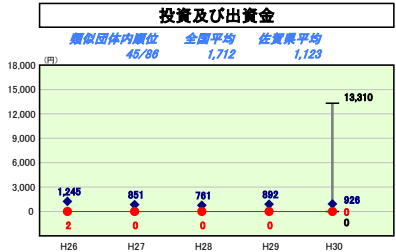
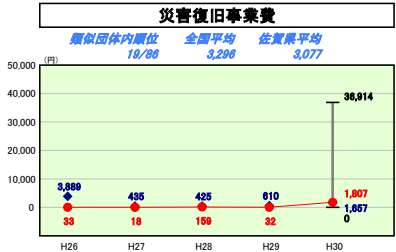
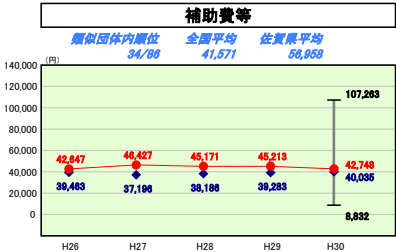
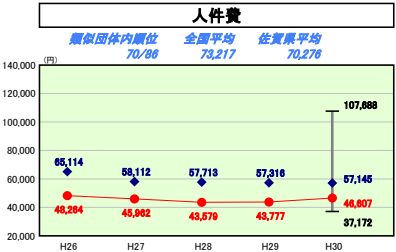
平成30年度

佐賀県鳥栖市

人	口	73,053	人(931.1.1現在)	実	質	差	字	比	率	-	%	
うち日本人		72,486	人(931.1.1現在)	通	給	実	差	字	比	-	%	
面		71.72	km ²	実	質	公	債	費	比	4.5	%	
入	総収入	26,994,468	千円	得	来	負	担	比	率	-	%	
出	支出	26,180,227	千円	市	町	村	類	型	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-3
支	費	501,342	千円	(	年	度	毎	)	H29	Ⅱ-3	H30	Ⅱ-3
費	率	14,961,014	千円									
率	地方債現在高	17,891,411	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



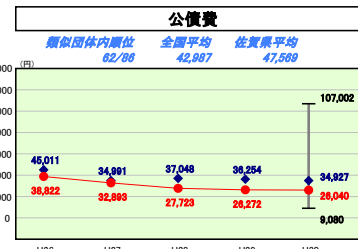
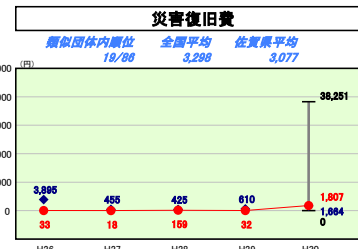
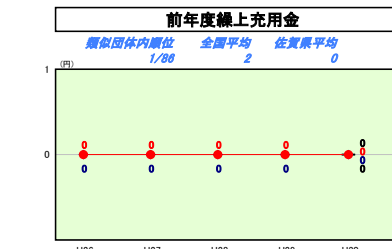
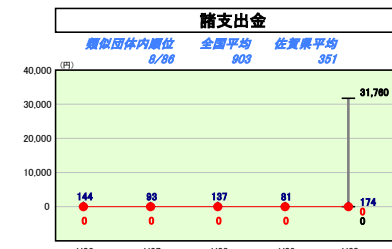
性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり355,454円となっている。人件費については、職員数増に伴い増加したものの、類似団体平均を下回っている。更新整備に係る普通建設事業費が類似団体平均を上回っているのは、公共施設等総合管理計画に沿って、計画的に公共施設の老朽化対策を行っているためである。また、積立金は住民一人当たり21,889円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。これは、今後の大型事業に備えるため、減価基金などへの積立を行ったためであり、前年度と比較しても6.5%増となっている。今後は大型事業の進捗に伴い、普通建設事業や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。災害復旧費が前年度と比較して大きく増加しているのは、平成30年7月豪雨の影響によるものである。

佐賀県鳥栖市

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



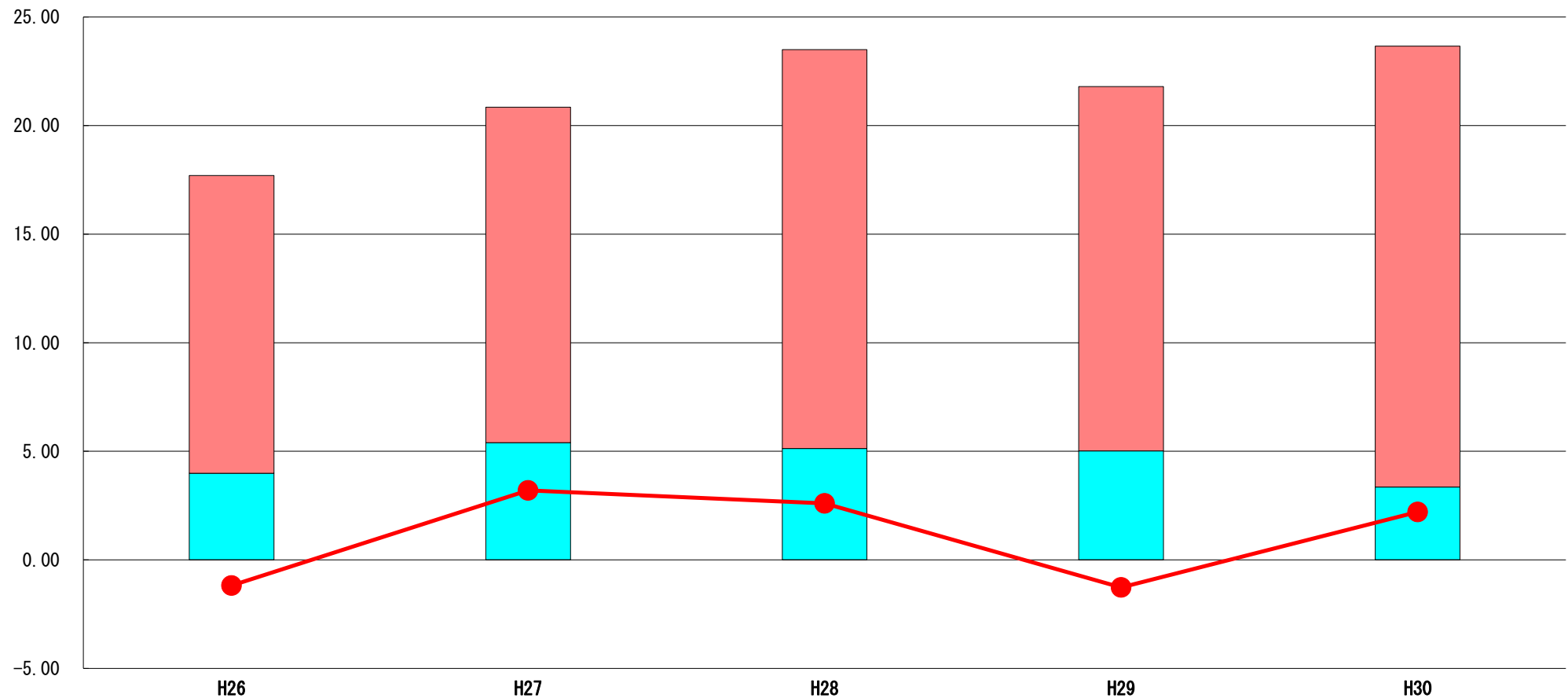
歳出決算総額は、住民一人当たり355,454円となっている。総務費が住民一人当たり53,583円となっており、類似団体平均を上回っているのは、今後の大型事業に備えた積立を行ったことや、ふるさと「とす」応援寄附金の謝礼品代が増となったためである。また、民生費が前年度と比較して減少した主な要因は、平成30年度の国民健康保険の単票単位に伴い、平成29年度は国民健康保険事業会計の赤字解消のための特別繰出金があったためである。災害復旧費が前年度と比較して大きく増加しているのは、平成30年7月豪雨の影響によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		13.71	15.45	18.37	16.78	20.31
実質収支額		3.99	5.40	5.13	5.02	3.35
実質単年度収支		▲ 1.18	3.20	2.60	▲ 1.27	2.21

分析欄

財政調整基金残高は、積立額が取崩額を568百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から3.53ポイント増加し、20.31%となった。

実質収支額は238百万円の減により、標準財政規模比は前年度から1.67ポイント減少し、3.35%となった。

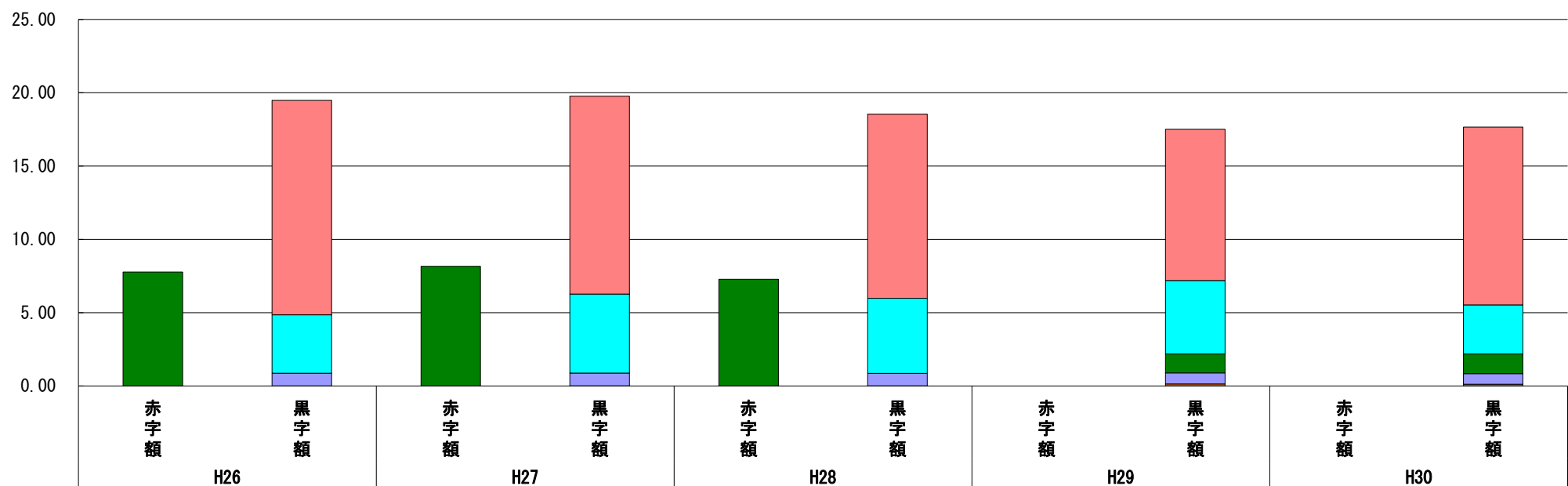
実質単年度収支は331百万円の黒字となり、標準財政規模比で2.21%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
水道事業会計		14.63	13.49	12.56	10.32	12.13
一般会計		3.98	5.39	5.12	5.01	3.35
国民健康保険特別会計		▲ 7.77	▲ 8.16	▲ 7.28	1.29	1.34
下水道事業会計		0.87	0.87	0.85	0.75	0.72
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.01	0.14	0.12
農業集落排水特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
産業団地造成特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

水道事業会計の実質収支において、現金預金の増などにより黒字額が297百万円の増、一般会計の実質収支において、積立金の増などにより黒字額が238百万円の減となり、結果として全体の黒字額は63百万円の増となった。

標準財政規模（+1.6%）及び実質収支の黒字額（+2.4%）が同程度の割合で増となった結果、全体の標準財政規模比は横ばいとなった。

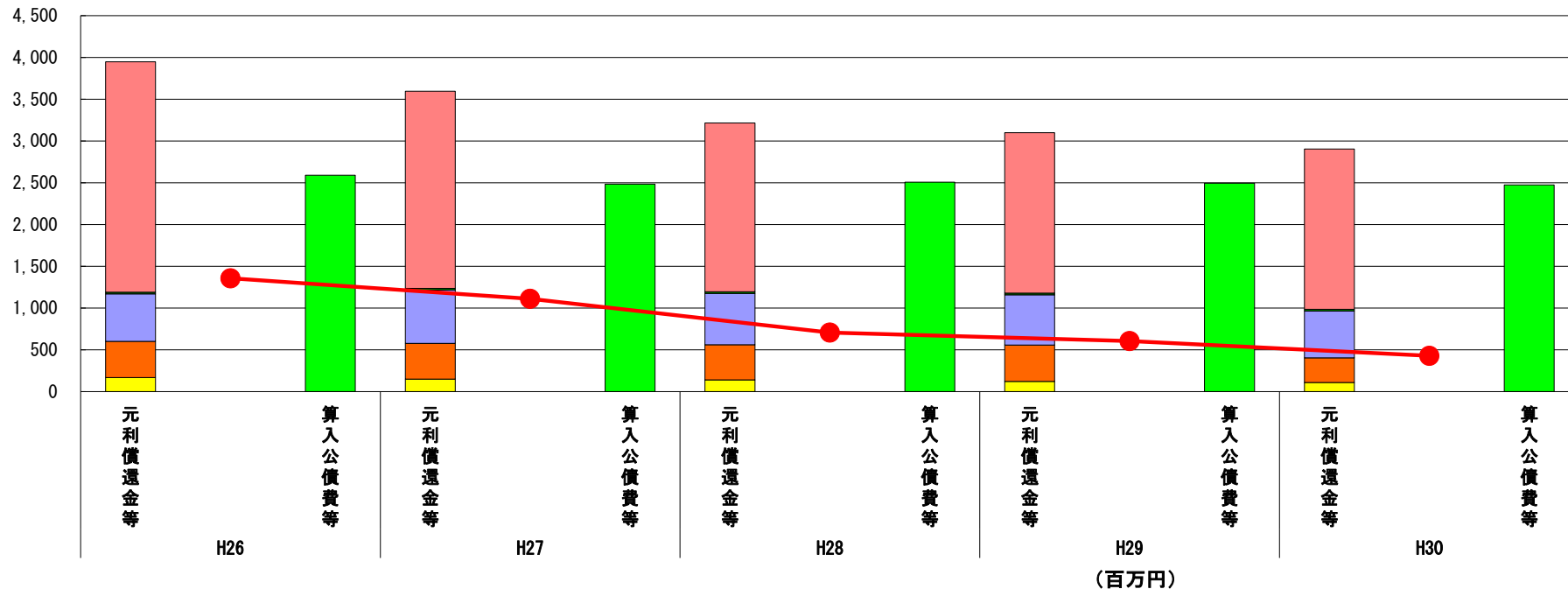
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市

（百万円）



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,758	2,359	2,019	1,921	1,918
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		568	638	614	602	561
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		433	428	422	434	295
	債務負担行為に基づく支出額		169	150	140	123	109
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		算入公債費等	2,591	2,484	2,508	2,495	2,474
(A) - (B)		実質公債費比率の分子	1,357	1,111	707	605	429

分析欄

ごみ処理施設建設に係る地方債の償還終了に伴い、鳥栖・三養基西部環境施設組合に対する負担金143百万円が減となったことを主な要因として、実質公債費比率の分子は減（▲176百万円）となっている。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高（注）	減債基金残高（注）		80	0	0	0	0
	減債基金積立相当額		125	145	165	185	205

分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖

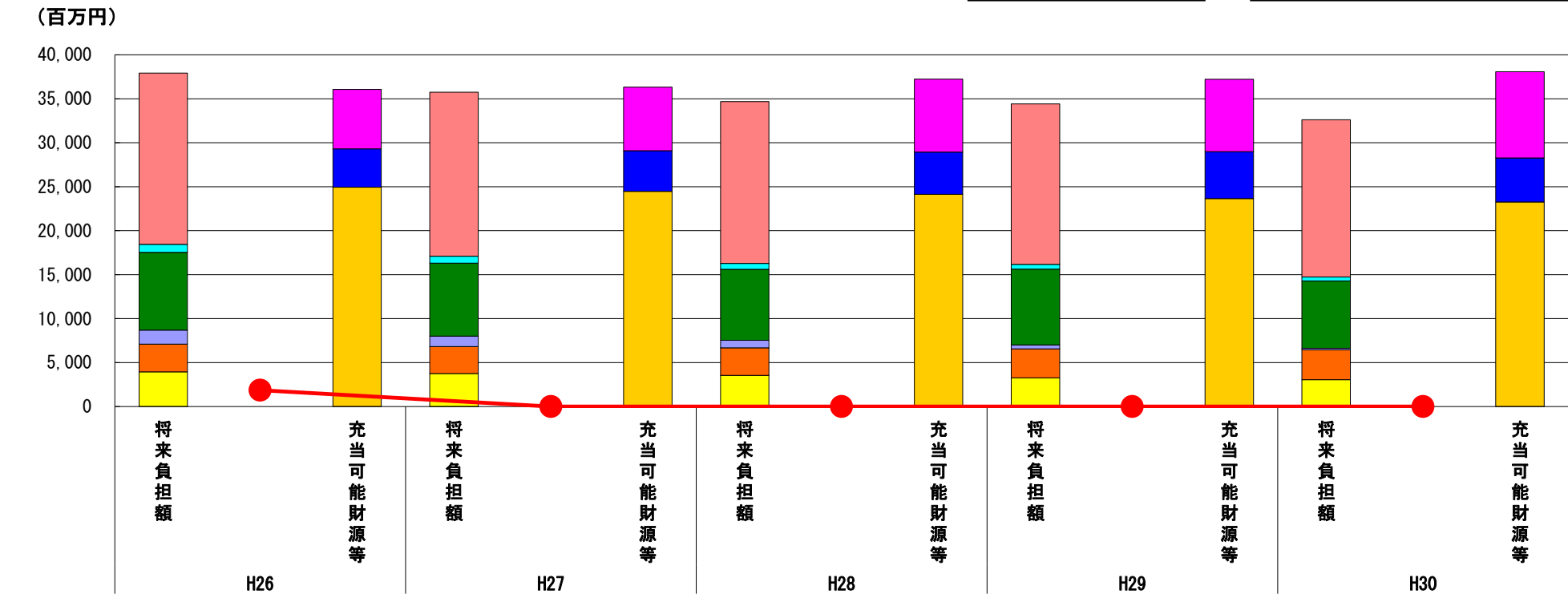
（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県鳥栖市



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,469	18,655	18,398	18,248	17,891
	債務負担行為に基づく支出予定額		909	789	662	550	450
	公営企業債等繰入見込額		8,854	8,302	8,085	8,614	7,660
	組合等負担等見込額		1,591	1,188	847	450	179
	退職手当負担見込額		3,149	3,068	3,134	3,295	3,383
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,947	3,751	3,554	3,266	3,062
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,748	7,244	8,300	8,241	9,813
	充当可能特定歳入		4,361	4,619	4,802	5,333	4,998
		基準財政需要額算入見込額	24,949	24,471	24,145	23,657	23,269
(A) - (B)		将来負担比率の分子	1,862	▲ 582	▲ 2,567	▲ 2,809	▲ 5,454

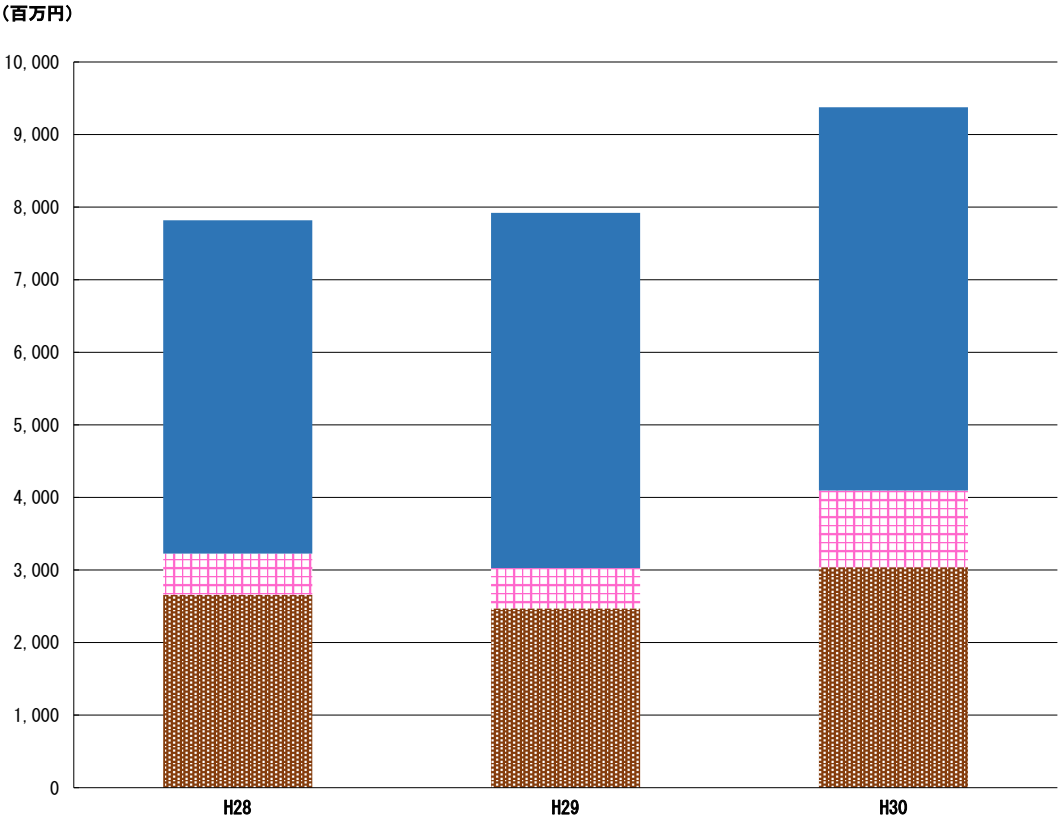
分析欄

前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、2,645百万円の減となった。

これは、将来負担額のうち、一般会計等に係る地方債の現在高の減（▲357百万円）、下水道事業への繰入見込額の減（▲903百万円）等による公営企業債等繰入見込額の減（▲954百万円）、鳥栖・三養基西部環境施設組合の負担見込額の皆減（▲255百万円）等による組合等負担等見込額の減（▲271百万円）があったことに加えて、充当可能財源等のうち、財政調整基金や減債基金などの充当可能基金が増（+1,572百万円）となったこと等が主な要因である。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H28	H29	H30
財政調整基金		2,658	2,470	3,038
減債基金		567	556	1,056
其他特定目的基金		4,594	4,896	5,283
	公共施設整備基金	3,000	3,200	3,200
	都市開発基金	424	525	825
	退職手当基金	391	391	391
	九州新幹線減温水被害対策基金	364	364	365
	地域福祉基金	339	339	339
基金残高合計		7,819	7,922	9,378

平成30年度	佐賀県鳥栖市
基金全体 (増減理由) 財政調整基金に710百万円、減債基金に501百万円、都市開発基金に300百万円積み立てた一方、財政調整基金を142百万円取り崩したこと等により、基金全体としては1,456百万円増加した。 (今後の方針) 新庁舎整備等、今後に控える大型事業に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。	
財政調整基金 (増減理由) 人口増等に伴う個人市民税の増、景気の動向による法人市民税の増等により増加した。 (今後の方針) 災害への備え、また景気に左右されやすい法人市民税が主な税収である本市の状況を踏まえて、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度となるよう努めている。	
減債基金 (増減理由) 今後に控える大型事業の市債償還に備えて501百万円積み立てたこと等により増加した。 (今後の方針) 新庁舎整備等、今後に控える大型事業の市債償還に対応できるよう計画的に積立及び管理を行う。	
其他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設整備基金：公共施設の整備 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備 九州新幹線減温水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減温水被害の対策施設の維持管理 (増減理由) 都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため300百万円積み立てた。 (今後の方針) 公共施設整備基金：令和2年度に着工予定の新庁舎整備及びその他公共施設の老朽化対策に順次充当を予定している。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成30年度

佐賀県鳥栖市

人	73,653	人(H31.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	72,486	人(H31.1.1現在)	遠	結	実	質	赤	字	比	率
面積	71.72	km ²	実	質	公	債	費	比	率	4.5
歳入総額	26,994,468	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額	26,180,227	千円	市	町	村	類	型		H26	Ⅱ-1
実質収支	501,342	千円	(	年	度	毎	)		H29	Ⅱ-3
標準財政規模	14,961,014	千円							H27	Ⅱ-3
地方債現在高	17,891,411	千円							H30	Ⅱ-3

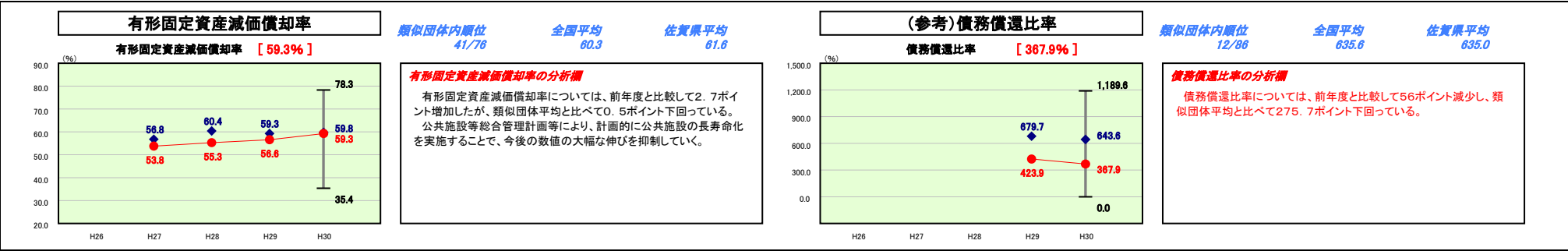


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

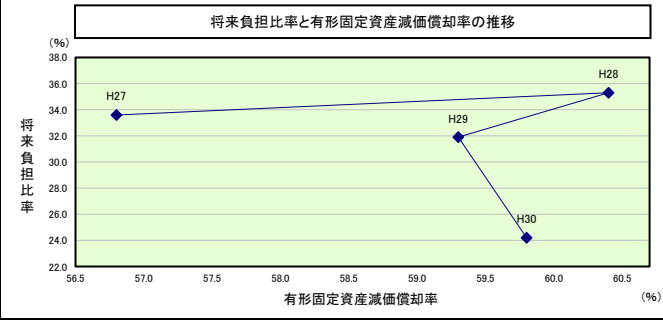
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



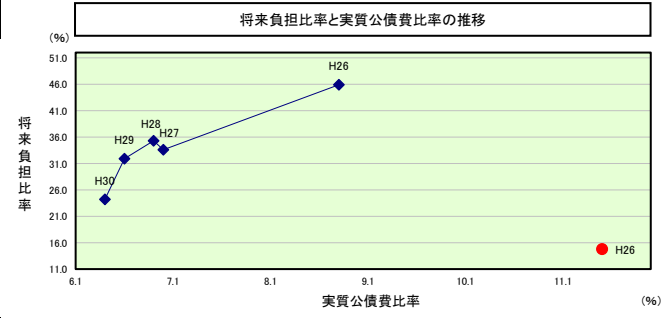
分析欄

大型事業の起債償還が順次終了し、市債残高が減少したことにより、将来負担比率は平成27年度以降発生していない。また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い数値で推移しており、今後も公共施設等総合管理計画に基づいて、公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率		53.8	55.3	56.6	59.3
類似団体内平均値	将来負担比率		33.6	35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率		56.8	60.4	59.3	59.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、類似団体平均値と比べて低い状態であり、平成27年度以降発生していない。実質公債費比率については、平成28年度まで類似団体平均値よりも高い状態であったが、大型事業の起債償還が終了して将来負担額が低下し、その後も順次類似団体よりも早いペースで償還が進んだため、平成29年度から引き続き、平成30年度も類似団体平均値を下回った。今後、新庁舎建設等の大型事業の新規借入を予定しており、適切な起債の管理を引き続き行う必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	14.8	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.5	10.2	8.4	6.3	4.5
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

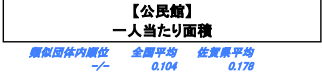
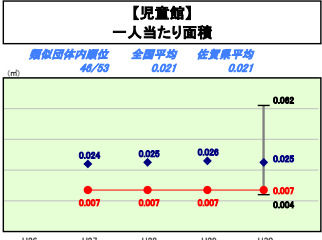
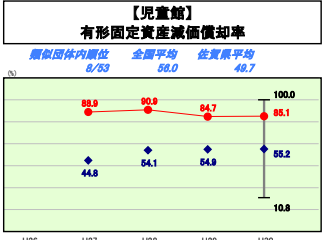
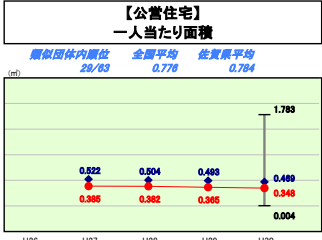
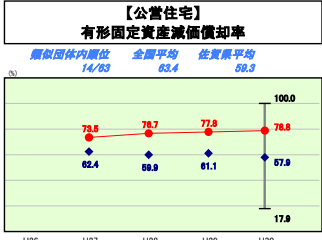
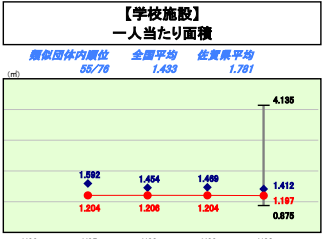
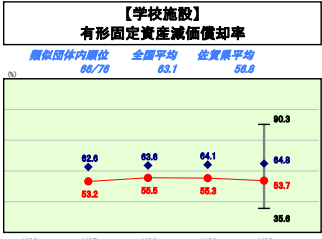
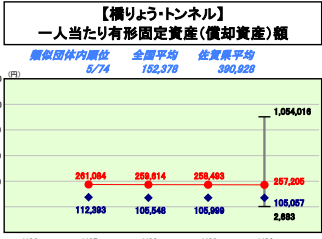
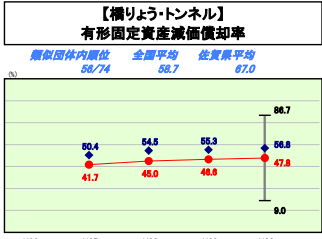
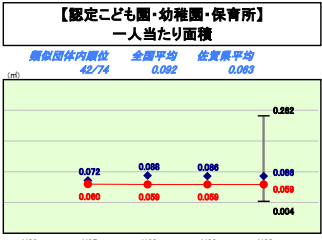
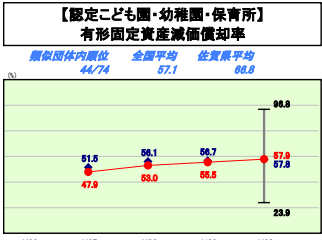
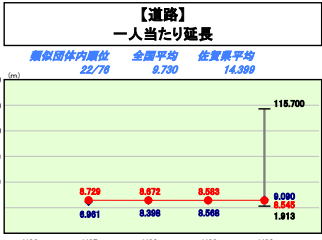
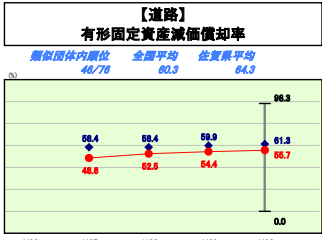
平成30年度

佐賀県鳥栖市

人口	79,463	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,486	人(981.1.1現在)	道県実赤字比率	-	%
面積	71.72	km ²	実質公債費比率	4.5	%
入総額	26,904,468	千円	将来負担比率	-	%
出総額	26,180,227	千円	市町村類型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-3 H28Ⅱ-3	
実収支	501,342	千円	(年度毎)	H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3	
標準財政規模	14,961,014	千円			
地方債現在高	17,991,411	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析欄

類似団体平均と比較して、交通の要衝であるという特性から、一人当たりの道路延長や橋梁等の有形固定資産額が高い。また、人口が増えており保育施設や学校施設の稼働率が高いことから、一人当たりの施設面積が低い傾向にある。
積極的に改修を行ってきた学校施設の減価償却率は類似団体平均よりも低い状態であり、減価償却率が類似団体より高い児童館についても、今後の長寿命化の実施により、比率の減少が見込まれる。
市有の公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づいて、引き続き長寿命化を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

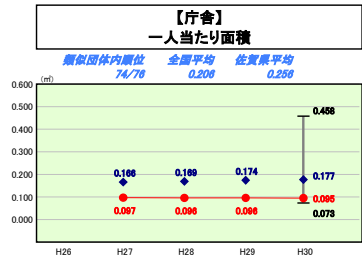
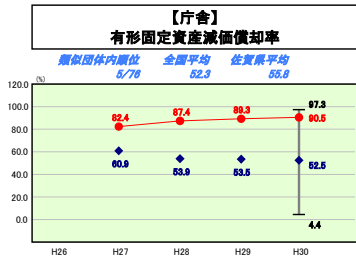
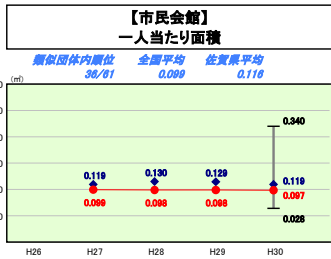
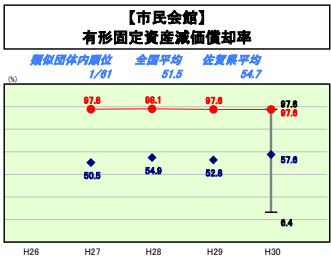
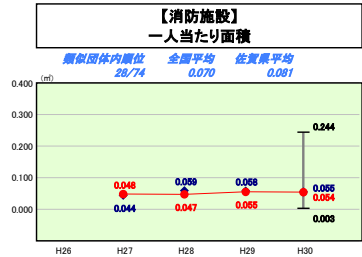
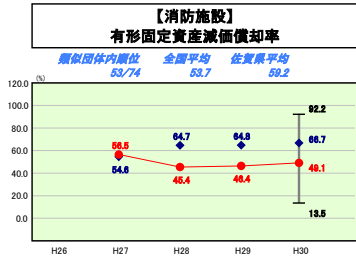
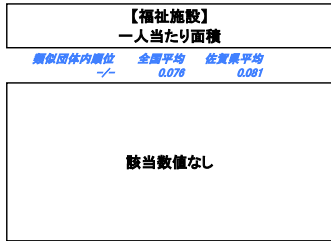
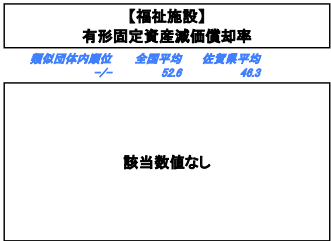
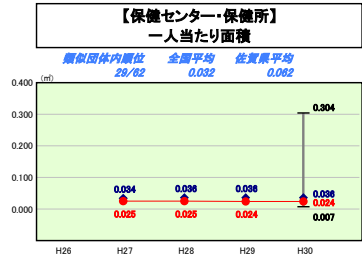
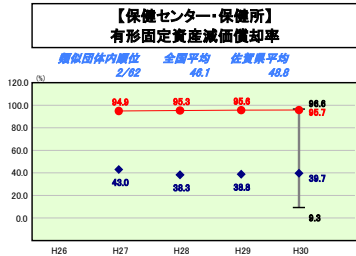
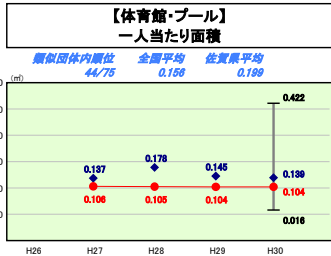
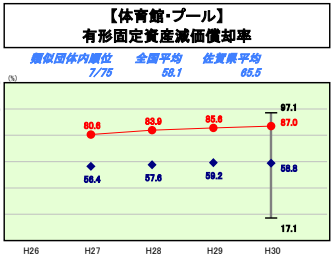
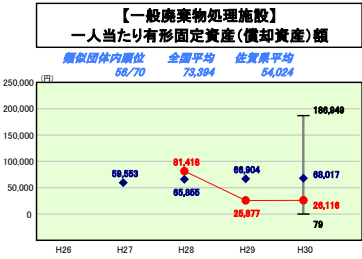
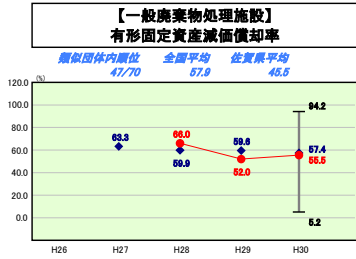
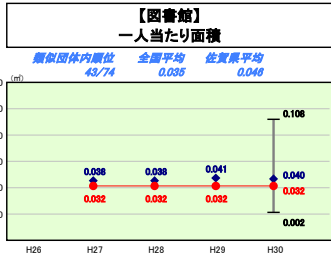
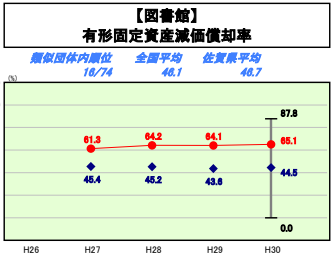
平成30年度

佐賀県鳥栖市

人口	73,653	人(031.1.1現在)	実 資 産 率 比 率	-	%
うち日本人	72,486	人(031.1.1現在)	道 道 資 産 率 比 率	-	%
面積	71.72	km ²	実 資 産 公 費 率 比 率	4.5	%
歳入総額	26,904,468	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	26,180,227	千円	市 町 村 類 型	H26Ⅱ-1 H27Ⅱ-3 H28Ⅱ-3	
実収支	501,342	千円	(年 度 毎)	H29Ⅱ-3 H30Ⅱ-3	
標準財政規模	14,961,014	千円			
地方債現在高	17,881,411	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

当市では人口増が続いていることから、類似団体平均と比較して文化施設や体育施設の施設稼働率が高く、一人当たりの施設面積が低い傾向にある。
老朽化が進んでいる体育施設、文化施設等については、公共施設等総合管理計画等により順次長寿命化を実施する予定であり、有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。
また、市庁舎については、災害時の拠点とするため、建て替えに着手している。